

「消防本部の体制強化及び消防団活動に係る政策提言書」回答

1. 消防本部の体制整備

(1) 人員体制について

【提言】

- ① 「消防力の基準」とは市町村が火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務並びに人命の救助等を確実に遂行し、消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について定めたものであり、平成12年度に「必要最小限」から「適正規模の消防力」と改められたことから、現状の消防署・消防分署のあり方や必要な人員体制の見直しを行い、消防力の強化に努める。
- ② 人員体制の見直しの中で消防本部職員の専任化につながる人員体制を構築し、市役所の防災関連業務と連携できる体制を考察していただきたい。防災並びに災害に対して連携は必須の業務でもあり、それぞれの業務を尊重する中で速やかな対応をとることが重要である。消防職員においても消防行政だけでなく、防災及び行政全般に対しても知識を養うことができ、当市の将来展望まで考えることができる人材育成が大切であり、人員体制の強化が必要である。
- ③ 現場を主体とした多忙な業務であり、育児休業の取得が容易ではないと思われるが、ワークライフバランス（仕事と生活の両立）が重要であり、そのことにより、消防業務に最適に打ち込めると考えられるため、人員体制の強化等により育児休業を取得しやすい環境を整備すること。
- ④ 女性消防職員の活躍や必要性をPRするとともに、女性も働きやすい環境の整備が必要である。

【回答】消防総務課

- ① 令和6年6月議会で消防職員の条例定数を119人から127人に増員していただきました。今後は127人体制後の検証を行い、署所配置及び人員体制について、必要に応じた見直しを行い、消防力の強化に努めてまいります。
- ② 複雑多様化する災害や専門的な知識が求められる予防業務等に対応するため、市役所防災部局との人員及び情報の共有等、連携ができる業務や内容について検討を行ってまいります。また、職員研修及び各種資格取得に職員を積極的に派遣し、関係機関との連携強化及び人員体制の強化を図ってまいります。
- ③ これまでに育児休業取得の実績はありませんでしたが、令和7年に入り初めて男性職員が育児休業を取得することが出来ました。今後も必要に応じて人員体制等の見直しを図り、女性職員、男性職員を問わず、育児休業が取得しやすい職場環境を整備することに努めて

まいります。

④ 令和5年度に西消防署に女性用施設を設置し、市内3消防署にて女性職員の当直勤務が可能になりました。また、東濃5市消防指令センターも女性職員が勤務できる施設として建設が進められています。今後も女性職員の意見を聞きながら必要に応じて改修等も実施し、女性職員が働きやすい環境づくりに努めるとともに、ホームページ等の広報を活用した女性職員の活動や必要性を積極的にPRすることにより、女性活躍推進に努めてまいります。

(2) 緊急体制について

【提言】

- ① 現状の消防分署のあり方などの検討を行い、効率的に運行できる救急業務の考察によりスピードアップを図ること。併せて、直近指令及びゼロ隊運用を有効に活用し、迅速な救急業務を図る。
- ② 病院の医師や看護師と医療連携ができ、医療行為がある程度できる救急救命士の確保・養成の進捗を早め、救急車への救急救命士の搭乗率100%を実現する。また、救急安心センター事業#7119の普及促進を図り、最適な救急業務に努める。

【回答】救急指令課

- ① 令和8年4月から運用開始される東濃5市消防指令センターでは直近指令・ゼロ隊運用を活用してまいります。直近指令を実施することにより、災害現場により近い救急車を現場へ投入することが可能となり現状の体制下でのスピードアップが期待されます。今後、統計調査結果等による検証を実施し、更なる救急業務改善に繋げてまいります。
- ② 救急救命士の確保・養成について、引き続き資格取得者の採用と救急救命研修所派遣での養成を継続し、救急車への救急救命士搭乗率100%を目指します。また#7119の普及活動について、ホームページや救命講習での普及啓発を継続し、各種イベントでの普及啓発等を積極的に行ってまいります。

(3) 今後考えられる取組みについて

【提言】

- ① 災害発生から対処までの調査研究を行うこと。特に676km²と広範囲な地域であり、地域ごとに対応が異なってくる事が予想されるため、各地域の確実な把握と災害に対しての対応について十分な調査研究を行う。
- ② 令和8年度から共同運用される消防指令システムの稼働後に不具合が生じることをないよう、運用開始前に十分なシミュレーションを終えておくこと。併せて、リニア駅や車両基地ができる市として将

来を見据えた中長期の消防体制の計画の見直しを行う。

- ③ 火災・災害・行方不明者捜索などに対して有効と考えられるため、ドローンの購入と目的ごとに機体を増やし、積極的に活用する。

【回答】救急指令課、警防課

- ① 市街地、山間部それぞれの地域特性に合わせ、山岳救助及び水難救助訓練等を今後も引き続き実施してまいります。また、訓練及び災害事案に対し事後検証会を実施し、地域特性に合わせた装備の充実、職員間の意思疎通を図り専門知識の習得及び向上を図ってまいります。
- ② 消防指令システムの共同運用につきましては、令和7年10月頃よりPCを使ったシステム訓練が可能となるため、センター出向予定者の訓練を開始し、12月末からは実機を使用した訓練を実施してまいります。
リニア関連施設ができる市として、各沿線消防機関との連携及び情報共有を図り、あらゆる環境の変化や災害に対応できるよう、消防施設の整備を含め、車両、装備、人員等、必要に応じた見直しを図ってまいります。
- ③ 現在所有のドローンは機体が古く、安全性を考慮し実運用を控えています。今後の運用方針について検討を行い、目的に合った機体の更新及び操作員を養成し、積極的な活用を図ってまいります。

2. 消防団活動

(1) 消防団員確保について

【提言】

- ① 消防団員は、自身の仕事に加えての消防業務であり、団員の確保が厳しい状況であるため人口推計により定数の見直しや分団の再編を行う。また、今年度立ち上げられた恵那地域消防団確保推進協議会の中でも確保対策についてしっかり推進していく。加えて、協力企業に対する優遇措置の整備や勤務先である企業へ火災等の緊急出動時の協力体制の充実を図っていく。
- ② 警戒・訓練は災害発生時にとって最も重要であることから、災害以外の出動手当（日額1,600円）の見直し（参考：消防庁基準日額4,000円）を進めるとともに、訓練のあり方、方法について検討を行うこと。また、消防活動に必要な免許取得等に対する支援制度の拡充を図り、団員の処遇改善に努めること。
- ③ 火災や近年増加している災害等における消防団の活動・活躍の状況や、消防団が地域の安全・安心の要となっていることについて広報誌等へ掲載するなどPRしていくこと。また、小学生や中学生に対して地域を守る想いを養う事が将来の地域問題や消防団員確保を解決させる一因になると考えられ、啓発実践を行う。
- ④ ハイスクールファイアーボランティアの事後検証を行い、ボランティア活動に対する有効性や反省点など確認しながら、継続していくことが大切である。

【回答】警防課

- ① 消防団員確保のため、恵那地域消防団確保推進協議会との連携を行い、「ありがとね消防団」や「消防団協力事業所制度」等の優遇制度を積極的に周知するとともに、人口推計に基づいた条例定数の見直しを検討してまいります。また、分団の再編成及び消防団詰所の統廃合等につきまして、消防団と協議を行いながら、検討をすすめてまいります。
- ② 訓練のあり方や方法につきましては、各地区分団及び消防団本部の意見を聞き、協議を行いながら、検討を行ってまいります。また、消防団員に対する手当の見直しについて検討を行うとともに、準中型免許の取得費助成を今後も継続して実施し、必要に応じて助成内容の見直しを図ってまいります。
- ③ 消防フェスティバル等の各種イベントを利用し、子供たちへ様々な体験や訓練などを経験してもらい、将来地域防災を担う人づくりに取り組んでまいります。また、各種イベントや子供たちの体験活動を、報道機関への情報発信やホームページ等の活用により積極的な広報活動に取り組んでまいります。
- ④ ハイスクールファイアーボランティア活動を継続し、将来、消防職員・消防団員を目指す人材育成を行ってまいります。また、ハイスクールファイアーボランティアの卒業生から意見、要望等を募集し、より魅力ある組織づくりに取り組んでまいります。

(2) 施設整備について

【提言】

- ① 部体制ができていない地域における部単位の器具庫整備の進捗を早めることで効率的な施設配置と経常経費の削減及び施設や装備における消防体制の地域間アンバランスの解消が図れる。また、他地域への勤務者も多く、班体制では消防車両そのものが出勤できない状況を早期に解決するためにも早急に行う必要がある。
- ② 必要な消防研修において他地域へ出向がなくてもWEB研修が行えるような環境を整えること。

【回答】警防課

- ① 過疎地域に指定されている分団では特に団員の減少がみられる状況です。今後は地域の実情を考慮し、消防団器具庫や分団組織の統合を含め、消防団と協議を行いながら、効率的な消防体制を検討してまいります。
- ② 現在、中消防署・西消防署・北消防署でWEB研修ができる環境となっています。また、総合事務所、地域事務所につきましても、WEB研修ができる環境となっている施設があります。今後、内容により可能なものについては、このような施設を活用し、地元地域でWEB研修等が行えるよう検討を行ってまいります。